

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第136期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 直 樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075(591)2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 嶋 誠 一

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075(591)2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 嶋 誠 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	6,893,858	6,735,136	5,595,807	4,834,521	5,439,948
経常利益または 経常損失() (千円)	153,768	181,518	200,692	70,575	195,496
当期純利益または 当期純損失() (千円)	291,852	913,571	422,287	54,692	163,294
包括利益 (千円)					164,942
純資産額 (千円)	8,646,273	9,423,994	8,449,542	8,484,607	8,649,550
総資産額 (千円)	11,790,692	11,972,206	10,551,072	11,021,856	11,513,877
1株当たり純資産額 (円)	55.21	61.35	60.41	60.97	62.16
1株当たり当期純利益金 額または当期純損失金額 () (円)	1.86	5.86	2.83	0.39	1.17
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.33	78.72	80.08	76.98	75.12
自己資本利益率 (%)	3.38	10.11	4.73	0.65	1.89
株価収益率 (倍)		6.8		87.2	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	942,127	398,879	88,647	225,350	173,802
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	930,049	2,563,877	2,106,608	145,047	393,492
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,219	168,265	590,633	51,104	151,556
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,679,392	4,473,714	1,696,172	1,827,631	1,759,497
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	245 〔173〕	234 〔176〕	227 〔182〕	214 〔169〕	196 〔160〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第132期、第133期、第135期及び第136期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成21年3月期において、(株)J-net レンタリース京都及び(株)Y'sアセットマネジメントを新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	4,728,030	4,454,438	3,667,853	3,235,550	3,546,559
経常利益または 経常損失() (千円)	324,940	69,921	147,834	53,812	147,406
当期純利益または 当期純損失() (千円)	75,765	778,965	303,993	41,736	85,690
資本金 (千円)	3,900,400	3,900,400	3,900,400	3,900,400	3,900,400
発行済株式総数 (千株)	156,611	156,611	155,611	143,611	143,611
純資産額 (千円)	8,379,992	9,023,435	8,193,767	8,215,877	8,301,627
総資産額 (千円)	10,594,472	10,797,185	9,599,144	9,960,767	10,401,697
1株当たり純資産額 (円)	53.51	58.74	58.58	59.04	59.66
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	1.00 ()	()	()	0.5 ()
1株当たり当期純利益金 額または当期純損失金額 () (円)	0.48	5.00	2.04	0.30	0.62
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.10	83.57	85.36	82.48	79.81
自己資本利益率 (%)	0.89	8.95	3.53	0.51	1.03
株価収益率 (倍)		8.0		113.3	51.6
配当性向 (%)		20.0			80.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	177 〔80〕	166 〔84〕	156 〔84〕	145 〔73〕	134 〔72〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第133期、第135期及び第136期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第132期及び第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第133期の1株当たり配当額1円には設立90周年記念配当0.5円を含んでおります。

5 平成19年1月31日付(株)山科サービスの解散により、同社の従業員を受け入れております。

2 【沿革】

年月	事項
大正6年9月	資本金100万円をもって株式会社山科精工所(京都市東山区日ノ岡堤谷町61番地)を設立、鋸螺の製造販売を開始。
昭和13年9月	京都市東山区東野に東野工場を新設。
昭和29年4月	米空軍の技術援助により精密ねじの生産。
昭和29年12月	本店を東野工場に移転。
昭和31年4月	防衛庁航空機部品入札参加資格業者に登録。
昭和37年9月	大阪証券取引所(現・株式会社大阪証券取引所)市場第2部、京都証券取引所に株式を上場。
昭和39年6月	米国ILLINOIS TOOL WORKS INC.とセムスねじの特許権実施許諾契約を締結。
昭和40年4月	株式会社山科サービス(連結子会社)を設立。
昭和42年3月	株式会社滋賀ファスナー(連結子会社)の株式を取得。
昭和43年9月	米国RESEARCH ENGINEERING AND MANUFACTURING INC.とタップタイトねじの特許権実施許諾契約を締結。
昭和44年4月	米国TEXTRON INC.とレイカール工法に関する特許権使用、並びに技術援助契約を締結。
昭和48年4月	有限会社トーヨー電子(非連結子会社)を設立。
昭和60年12月	本店を東京都中央区に移転。
昭和62年12月	英国EUROPEAN INDUSTRIAL SERVICES LIMITEDとスパドライブの技術導入契約を締結。
平成5年6月	本店を京都市に移転。
平成12年5月	ツワイス株式会社(非連結子会社)を設立。
平成12年10月	OTS Travel Service Inc.(非連結子会社)の株式を取得。
平成12年11月	株式会社ヤマシナに名称を変更。
平成13年3月	独国EJOT社とプラスチック用タッピンねじDELTA PT [®] の特許権実施許諾契約を締結。
平成13年5月	品質保証の国際規格ISO9001の認証を取得。
平成13年9月	ジェイ・ランド株式会社(非連結子会社)を設立。
平成14年5月	株式会社滋賀ファスナー(連結子会社)を吸収合併。
平成15年5月	環境保護の国際規格ISO14001の認証を取得。
平成17年10月	株式会社J-netレンタリース京都(現・連結子会社)を設立。
平成17年10月	株式会社Y'sアセットマネジメント(現・連結子会社)を設立。
平成17年10月	ツワイス株式会社(非連結子会社)の株式を売却。
平成17年10月	OTS Travel Service Inc.(非連結子会社)の株式を売却。
平成17年12月	三陽工業株式会社(現・連結子会社)及び三陽電線加工株式会社(現・連結子会社)の株式を取得。
平成18年5月	独国EJOT社と軽合金用タッピンねじALtracs [®] の特許権実施許諾契約を締結。
平成18年5月	ジェイ・ランド株式会社(非連結子会社)を解散。
平成18年9月	有限会社トーヨー電子(非連結子会社)を解散。
平成19年1月	株式会社山科サービスを(連結子会社)を解散。
平成22年3月	株式会社J-netレンタリース京都(連結子会社)のカーレンタリース事業を譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社3社で構成され、ねじ及び電線ケーブルの製造、販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（金属製品事業）

当セグメントにおきましては、当社で自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工を行っております。

（電線・ケーブル事業）

当セグメントにおきましては、三陽工業(株)及び三陽電線加工(株)で産業機器用（バーコードリーダー用、PHS基地局用ハーネス等）、通信用（光通信、LAN用、電話・FAXコード等）、輸送用（自動車ヘッドランプ用ハーネス等）及び音響機器用等の電線・ケーブルの製造及び販売並びに各種ケーブルの端末加工を行っております。

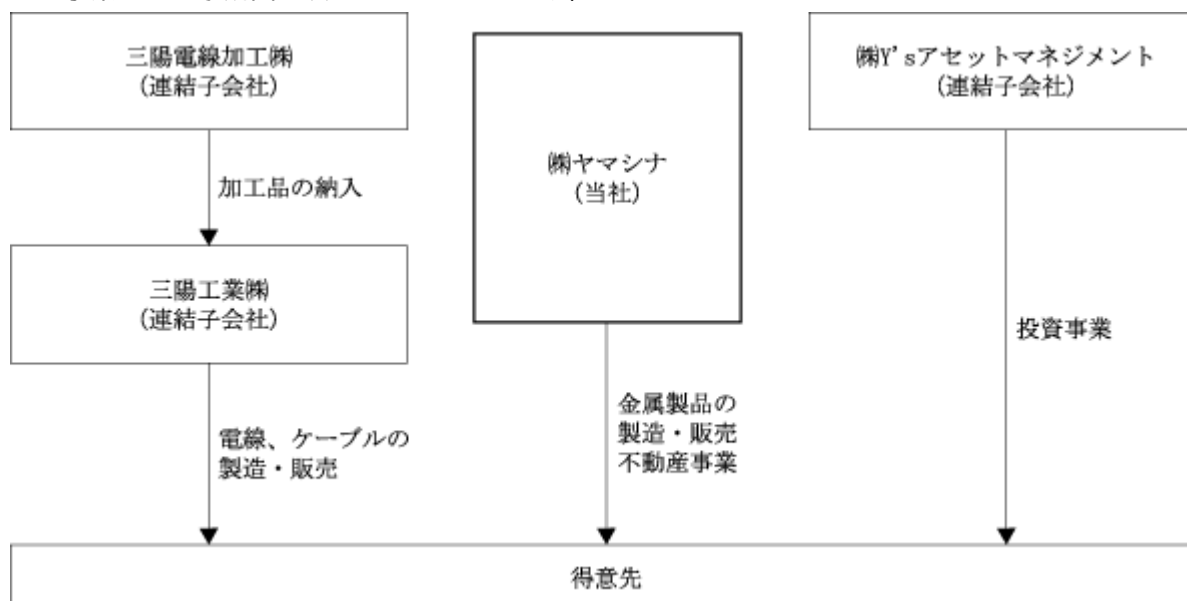
（不動産事業）

当セグメントにおきましては、当社で不動産の賃貸を行っております。

（その他の事業）

当セグメントにおきましては、(株)Y'sアセットマネジメントで投資事業等を行っております。

事業の主な系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1)親会社

該当事項はありません。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
三陽工業(株) (注2)	新潟県 小千谷市	100,000千円	電線・ケーブル 事業	100.0		役員等の兼任...2名
三陽電線加工(株) (注1、3)	新潟県 小千谷市	10,000千円	電線・ケーブル 事業	100.0 (100.0)		三陽工業(株)が受注した製品の加工等を行っております。
(株)Y'sアセットマネジメン ト (注3)	京都市 山科区	90,000千円	投資事業	100.0		役員等の兼任...3名

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 上記連結子会社のうち、三陽工業(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、当連結会計年度におけるセグメントである電線・ケーブル事業の売上高に占める売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 上記連結子会社のうち、三陽電線加工(株)、(株)Y'sアセットマネジメントは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えていないため主要な損益情報等の記載を省略しております。

(3)持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(4)その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
VTホールディングス(株) (注)	愛知県 東海市	2,493,700千円	持株会社等		33.99	役員等の兼任...3名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金属製品事業	126 [67]
電線・ケーブル事業	62 [87]
不動産事業	1 [-]
その他の事業	- [1]
全社(共通)	7 [5]
合計	196 [160]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、契約社員数及び出向者数並びに臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
134 [72]	39.44	14.50	4,224

セグメントの名称	従業員数(名)
金属製品事業	126 [67]
不動産事業	1 [-]
全社(共通)	7 [5]
合計	134 [72]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、契約社員数及び臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJ A Mに属し、平成23年3月31日現在の組合員数は96名であります。また、連結子会社である三陽工業(株)の労働組合はU I ゼンセン同盟に属し、平成23年3月31日現在の組合員数は47名であります。

その他の連結子会社については、労働組合は組織されておられません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や経済対策により、緩やかながら回復の兆しが見られましたが、失業率は引き続き高水準で推移するなど雇用・所得環境は依然として厳しい状況にあり、先般発生した東日本大震災の影響もあり、先行きは非常に不透明であります。

このような環境下におきまして当社グループは、収益力強化のため、主要事業における品質向上と生産効率改善を強力に推し進めるとともに、市場ニーズへ迅速に対応するべく新製品の研究開発に注力し、製品の高付加価値化実現に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、5,439百万円（前連結会計年度比12.5%増）、営業利益は168百万円（前連結会計年度比224.8%増）、経常利益は195百万円（前連結会計年度比177.0%増）、当期純利益163百万円（前連結会計年度比198.6%増）となり、前連結会計年度と比べ増収増益となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

（金属製品事業）

主要取引先である自動車業界においては、3月に発生した震災の影響による国内生産の停止や縮小による落ち込みがありました。通期でみるとエコカー購入補助金等による国内生産の増加や新興国の需要拡大等を受け堅調に推移したため、金属製品事業においても売上高は順調に推移しました。また、収益面についても、業務効率の見直しによる生産性の向上や固定費等のコスト削減を徹底したことにより、好調に推移しました。

その結果、売上高は3,326百万円（前連結会計年度比10.8%増）、営業利益は263百万円（前連結会計年度比59.2%増）となりました。

（電線・ケーブル事業）

通信用電線・ケーブル事業におきましては、国内受注高の回復により売上は好調に推移し、特に収益面では、原価管理の徹底によるコスト削減等により改善が進みました。

その結果、売上高は1,879百万円（前連結会計年度比23.1%増）、営業利益は55百万円（前連結会計年度比132.9%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、国内賃貸市況は若干の回復基調がみられるものの、依然として厳しい状況が続いており、当社グループとしましても引き続き稼働率の向上や賃料水準の維持に努めております。

その結果、売上高は223百万円（前連結会計年度比4.3%減）、営業利益は136百万円（前連結会計年度比11.2%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業においては、事業譲渡により、自動車賃貸事業から撤退したことにより売上高は減少しておりますが、投資事業におきましては、子会社である株式会社Y'sアセットマネジメントと株式会社J-net レンタリース京都を1月1日付で合併したことにより、経営資源の集約を進め、投資効率の最適化に注力してまいりました。

その結果、売上高は10百万円（前連結会計年度比86.8%減）、営業利益は5百万円（前連結会計年度比116.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、1,759百万円（前連結会計年度末1,827百万円）となり、当連結会計年度末における資金は、68百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は173百万円（前連結会計年度は225百万円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益173百万円、減価償却費269百万円、仕入債務の増加56百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加233百万円、前受金の減少35百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は393百万円（前連結会計年度は145百万円）となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入341百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出561百万円、投資有価証券の取得による支出112百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は151百万円（前連結会計年度は51百万円）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入による収入300百万円等であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出99百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	2,751,472	114.4
電線・ケーブル事業	1,873,873	123.8
合計	4,625,345	118.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	3,330,160	104.0	462,488	101.8
電線・ケーブル事業	1,895,851	119.2	227,409	107.9
合計	5,226,012	109.0	689,898	103.8

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	3,326,915	110.8
電線・ケーブル事業	1,879,180	123.1
不動産事業	223,243	95.7
その他	10,609	14.7
合計	5,439,948	112.5

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 「その他」については投資事業を記載しております。
3 主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)テクノアソシエ	682,421	14.1	748,996	13.8

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に緩やかな回復基調にあったわが国経済に、先般発生した「東日本大震災」が及ぼした影響は甚大であり、当社グループにおいても、一時的に厳しい状況が続くことは避けられないものと懸念されます。

このような環境において、当社グループは、厳格な品質管理による品質の追求と、研究開発によるオリジナル製品開発の推進を基軸に、自律した収益体質の構築に努めてまいります。

また、更なるコストへの執着による経費削減と業務の効率化の検証による生産技術の改革に努め、徹底したコスト削減を実行してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。

当社グループは、これらのリスクを十分認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限努力してまいります。なお、下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境

当社グループは取引先の多くが海外展開していることなどから、その国あるいは地域の法令等や経済環境の変化によって、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 原材料・資材調達等原価の上昇

当社グループでは製造、加工などで原材料・資材の調達が不可欠であります。これら調達につきましては生産効率の向上、原材料の効率的な使用など可能な対策を講じておりますが、これらの価格が上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 品質管理

当社グループでは品質管理を厳格に実施しており、保険加入等の対策も講じておりますが、当社グループ製品・サービスに欠陥などの問題が生じたときには、発生した損害を被る場合も考えられ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 販売価格の下落

当社グループは販売価格につきましては、他社と競合するものが大半を占めており、生産性の向上、コスト削減、不採算品からの撤退などにより価格下落による採算悪化の回避に努めておりますが、間断ない競争により価格が下落することで、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 知的財産権の侵害

当社グループでは知的財産権の所有、使用については万全の注意を払っておりますが、その保護、使用において不測の事態などが発生したときには、当社グループが補償あるいは訴訟費用などの負担を被り、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 環境関連

当社グループの事業においては、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、廃棄物処理、騒音、振動など環境対策面に影響を与える可能性があります。これらの対策、労働衛生対策には様々な措置を講じており、また、法定の検査なども受けておりますが、予想できないものもあり、予算外の費用の発生、補償などが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 設備の廃棄・補修等

当社グループでは、多くの製造機器及び製造に付帯する施設・設備・備品類を使用しております。これら機器類の管理には十分注意を払っておりますが、予想していない故障が突発的に発生し、その補修あるいは買い替えなどが発生することがあり、その場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 法規制

当社グループではコンプライアンスを徹底しておりますが、不測の法令違反のほか、法令を遵守徹底するための費用が発生することがあり、その場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 自然災害・事故

当社グループの製造部門では、防災意識の徹底に努めておりますが、不慮の火災などのほか、自然災害による設備の損失、賠償なども考えられ、保険加入などの対策も講じておりますが、不測の支出などによって当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携契約

相手先の名称	相手先の所在地	契約締結日	契約内容
東莞怡寶三協五金配件有限公司	中国	平成22年7月27日	技術および製造提携契約

6 【研究開発活動】

新商品等の研究開発活動を独自または共同で継続的に行っておりますが、現時点においては特記すべき事項はございません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りであり、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において、当グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,805百万円（前連結会計年度末4,447百万円）となり、357百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加233百万円、棚卸資産の増加31百万円、短期貸付金の増加20百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,708百万円（前連結会計年度末6,573百万円）となり、134百万円の増加となりました。その主な要因は、建物及び構築物の増加197百万円、リース資産の増加118百万円、土地の減少145百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,139百万円（前連結会計年度末987百万円）となり、152百万円の増加となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加107百万円、支払手形及び買掛金の増加54百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,724百万円（前連結会計年度末1,549百万円）となり、174百万円の増加となりました。その主な要因は、リース債務の増加105百万円、長期借入金の増加83百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は8,649百万円（前連結会計年度末8,484百万円）となり、164百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加163百万円等であります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、5,439百万円（前連結会計年度比112.5%）となりました。詳細につきましては「1業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、1,020百万円（前連結会計年度比111.3%）となりました。これは、引き続き生産の効率化を進め、原価低減に努めたことにより、材料価格の上昇等による原価の増加を最小限に抑えることができたことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、168百万円（前連結会計年度比324.8%）となりました。これは、コスト削減により販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ13百万円減少したことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、助成金による収入22百万円等により、195百万円（前連結会計年度比277.0%）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、出資金評価損30百万円、環境対策引当金の繰入額27百万円等により、173百万円（前連結会計年度比167.3%）となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は、163百万円（前連結会計年度比298.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産性の向上、品質の維持、向上を図るため、継続的に設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は697,722千円（無形固定資産1,920千円含む）であり、セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 金属製品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、建物及び構築物8,620千円、機械装置及び運搬具81,681千円、工具、器具及び備品1,282千円、リース資産109,254千円、総額202,215千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除去又は売却は、機械装置及び運搬具8,543千円、工具、器具及び備品17千円、総額8,560千円を実施いたしました。

(2) 電線・ケーブル事業

当連結会計年度の主な設備投資は、建物及び構築物7,964千円、機械装置及び運搬具4,641千円、工具、器具及び備品4,231千円、リース資産15,172千円等、総額32,046千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除去又は売却は、建物及び構築物41,722千円、機械装置及び運搬具11,436千円、工具、器具及び備品68,056千円、総額121,216千円を実施いたしました。

(3) 不動産事業

当連結会計年度の設備投資は、賃貸用不動産の購入として土地164,301千円、建物及び構築物277,901千円総額442,202千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備投資の除去または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [名]	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
京都本社・工場 (京都市山科区)	金属製品事業 不動産事業	生産設備・ 本社備品	1,269,142	376,989	3,896,543 (51,856.0)	126,841	152,371	5,821,889	112 [58]
東京事務所 (埼玉県川越市)	金属製品事業	販売業務	2,696	119			2,773	5,588	6 [5]
中部営業所 (愛知県刈谷市)	金属製品事業	販売業務					3,235	3,235	7 [1]
浜松営業所 (浜松市東区)	金属製品事業	販売業務					2,566	2,566	1 [3]
九州営業所 (熊本県山鹿市)	金属製品事業	販売業務					2,587	2,587	2 [-]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
- 2 上表の機械装置には、賃貸中の資産が、3,336千円含まれております。
- 3 従業員数の[]は、契約・臨時従業員数を外数で記載しております。
- 4 京都本社・工場の土地には、熊本県山鹿市116,730千円(13,193㎡)が含まれております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [名]	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
三陽工業(株)	新潟本社・工場 (新潟県小千谷市)	電線・ケーブル事業	生産設備・ 本社設備	55,061	36,499	242,000 (5,942.60)	14,105	6,330	353,996	45 [49]
	東小千谷工場 (新潟県小千谷市)	電線・ケーブル事業	生産設備	49,257	9,301	145,000 (7,065.00)	8,449	8,328	220,337	13 [37]
	営業部 (東京都新宿区)	電線・ケーブル事業	販売業務					31	31	4 [2]
㈱Y'sア セットマ ネジメン ト	京都本社 (京都市山科区)	その他の事業	本社設備	8,291			538	205	9,035	[]

- (注) 1 国内子会社である三陽電線加工(株)は、記載すべき重要な設備はありません。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
- 3 従業員数の[]は、契約・臨時従業員数を外数で記載しております。
- 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
新潟本社・工場 (新潟県小千谷市)	電線・ケーブル事業	生産設備・ 本社備品	4~7	12,509

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	京都本社・工場 (京都市山科区)	金属製品事業	生産設備	176,691	143,691	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	5%
三陽工業株	新潟本社・工場 (新潟県十千谷市)	電線・ケーブル 事業	生産の効率化	62,788		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	5%

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり 権利内容に制限のない 標準となる株式であり ます。単元株式数は100株 であります。
計	143,611,765	143,611,765		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月11日 (注)1	1,000	155,611	-	3,900,400	-	1,178,670
平成21年4月6日 (注)2	12,000	143,611	-	3,900,400	-	1,178,670

- (注)1 平成20年6月25日開催の取締役会において、平成20年7月11日付で当社株式1,000,000株を消却することを決議しております。
- 2 平成21年3月19日開催の取締役会において、平成21年4月6日付で当社株式12,000,000株を消却することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	15	75	13	7	12,714	12,827	-
所有株式数 (単元)	-	5,359	10,148	559,056	4,367	158	856,980	1,436,068	4,965
所有株式数 の割合(%)	-	0.37	0.71	38.93	0.31	0.01	59.67	100.00	-

- (注)1 自己株式は、「個人その他」に44,613単元及び「単元未満株式の状況」に24株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が37単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
VTホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	47,300,400	32.94
久保 和喜	三重県四日市市	7,100,000	4.94
有限会社久和インベストメント	三重県四日市市永口山5380番地156	2,550,000	1.78
株式会社前島電気工業社	浜松市東区植松町1467-5	2,500,000	1.74
斉須 繁雄	福島県西白河郡泉崎村	2,390,000	1.66
有限会社和久インベストメント	三重県四日市市永口山5380番地156	2,200,000	1.53
千葉 浩	香川県小豆郡土庄町	1,753,000	1.22
高橋 勇二	東京都八丈島八丈町	1,510,000	1.05
遠藤 結蔵	名古屋市東区	1,100,000	0.77
高橋 一穂	名古屋市瑞穂区	1,000,000	0.70
計		69,403,400	48.33

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式4,461,324株(3.11%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,461,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,145,500	1,391,455	同上
単元未満株式	普通株式 4,965	-	同上
発行済株式総数	143,611,765	-	-
総株主の議決権	-	1,391,455	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町16番地	4,461,300	-	4,461,300	3.11
計	-	4,461,300	-	4,461,300	3.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	9
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	4,461,324		4,461,324	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、効率的な経営と安定成長を念頭に業績状態、財政状態、経営環境の変化を察知し、今後の事業展開を推察した上で利益水準及び配当性向等を勘案して、株主への安定的・継続的な利益還元を行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり0.5円の実施することを決定しました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えとしてまいります。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年5月27日 取締役会決議	69	0.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	137	58	43	54	40
最低(円)	36	34	19	23	20

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	28	30	34	39	40	39
最低(円)	25	26	27	20	32	20

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	取締役社長	堀 直 樹	昭和39年3月30日生	平成8年7月 ㈱ホンダベルノ東海(現VTホールディングス㈱)入社 平成12年10月 同社住宅事業部長 平成15年4月 同社新規事業部長 平成16年6月 ㈱ホンダベルノ東海取締役 平成16年8月 同社代表取締役社長 平成18年6月 VTホールディングス㈱取締役管理部長 平成18年8月 ㈱ホンダカーズ東海代表取締役副社長 平成19年5月 当社顧問 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年1月 ㈱Y'sアセットマネジメント代表取締役社長(現任)	(注) 3	452
取締役	管理本部長	森 嶋 誠 一	昭和32年4月17日生	昭和59年2月 宝塚エンタープライズ㈱入社(現リゾートトラスト㈱) 昭和61年5月 大京管理㈱入社(現大京アステージ) 平成8年9月 同社神戸支店長 平成10年5月 ㈱ジャック入社(現㈱カーチスホールディングス) 平成12年9月 同社カートレット東名横浜支店長 平成16年4月 ㈱アスク入社 平成16年9月 同社運営二部長 平成19年1月 同社運営統括室長 平成19年4月 当社入社、総務部長 平成19年11月 当社営業部担当部長 平成20年6月 当社営業本部長 平成21年4月 当社管理本部長 平成21年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注) 3	101
取締役	生産本部長	宮 村 晋 二	昭和31年12月11日生	昭和55年4月 ㈱平和堂入社 平成3年9月 ㈱キック入社 平成4年6月 当社入社 平成15年4月 当社京都営業所長 平成16年4月 当社検査課長 平成16年9月 当社品質管理課長 平成17年4月 当社品質管理部次長 平成19年2月 当社品質保証・技術部長 平成21年4月 当社生産本部長 平成21年6月 当社取締役生産本部長(現任)	(注) 3	63
取締役		伊 藤 誠 英	昭和35年9月27日生	平成8年10月 ㈱ホンダベルノ東海入社(現VTホールディングス㈱) 平成9年4月 同社総務部長 平成10年6月 同社取締役総務部長 平成11年6月 同社常務取締役 平成15年4月 同社常務取締役経営戦略本部長 平成17年5月 当社顧問 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 VTホールディングス㈱専務取締役経営戦略本部長(現任)	(注) 3	85
常勤監査役		森 江 嘉 一	昭和15年9月4日生	昭和34年4月 当社入社 昭和63年7月 当社製造部グループ長 平成2年7月 当社技術部グループ長 平成11年4月 ㈱滋賀ファスナー取締役 平成16年4月 当社顧問 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		山内 一郎	昭和34年6月27日生	平成11年1月 (株)ホンダベルノ東海入社(現VTホールディングス(株)) 平成15年4月 同社管理部長 平成15年6月 同社取締役管理部長 平成17年6月 当社監査役 平成18年6月 同辞任 平成18年6月 J-netレンタリース(株)代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 VTホールディングス(株)常務取締役管理部長(現任)	(注) 5	17
監査役		笹野 昌宏	昭和22年9月15日生	昭和41年3月 松本税理士事務所入所 平成元年9月 日本コーリン(株)入社 平成9年7月 (株)日本テクシード入社 平成12年1月 (株)スギ薬局入社 平成12年11月 (株)ジップ・ホールディングス入社 平成13年11月 (株)ジェイ・イ・エス入社 平成15年4月 スマイルトレード(株)入社 平成16年8月 (株)ヤトウ入社 平成17年1月 (株)イーハイク監査役 平成18年4月 J-netレンタリース(株)監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 三陽工業(株)監査役(現任) 平成22年6月 静岡日産自動車(株)監査役(現任)	(注) 4	42
計						824

- (注) 1 取締役 伊藤誠英は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 山内一郎、笹野昌宏の2名は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 森江嘉一、笹野昌宏の2名の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 山内一郎の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「豊かな創造力を発揮し、社会に信頼される存在価値のある企業づくり」の企業理念のもと、全てのステークホルダーの信頼を高めるためおよび企業価値の最大化を図るために、経営の透明性と健全性の向上、迅速な経営意思の決定、説明責任の明確化、業務執行に対する精査・監督の機能・機会充実、積極的な適時情報開示を基本方針としております。

また、コンプライアンス体制につきましても法令の遵守に基づく企業理念の重要性を認識し、環境経営の強化に努め、企業の社会的責任の充実、自然との共生を図ってまいります。

企業統治の体制

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む4名で構成され、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、会社の業務執行に関する意思決定をするとともに、職務執行の監督を行っております。

当社は、監査役会制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名の監査役が、取締役会に出席して意見陳述権を行使し、それぞれ独立の立場から取締役の職務執行を効果的に監査するとともに、監査役会として相互に情報共有を行うことで効率的な監査を実施しております。

当社は、会社法427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行につき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社では、少人数での会社運営を重視する経営方針から、合議体による十分な議論と迅速な意思決定を可能とするため、監査役会制度を採用しております。

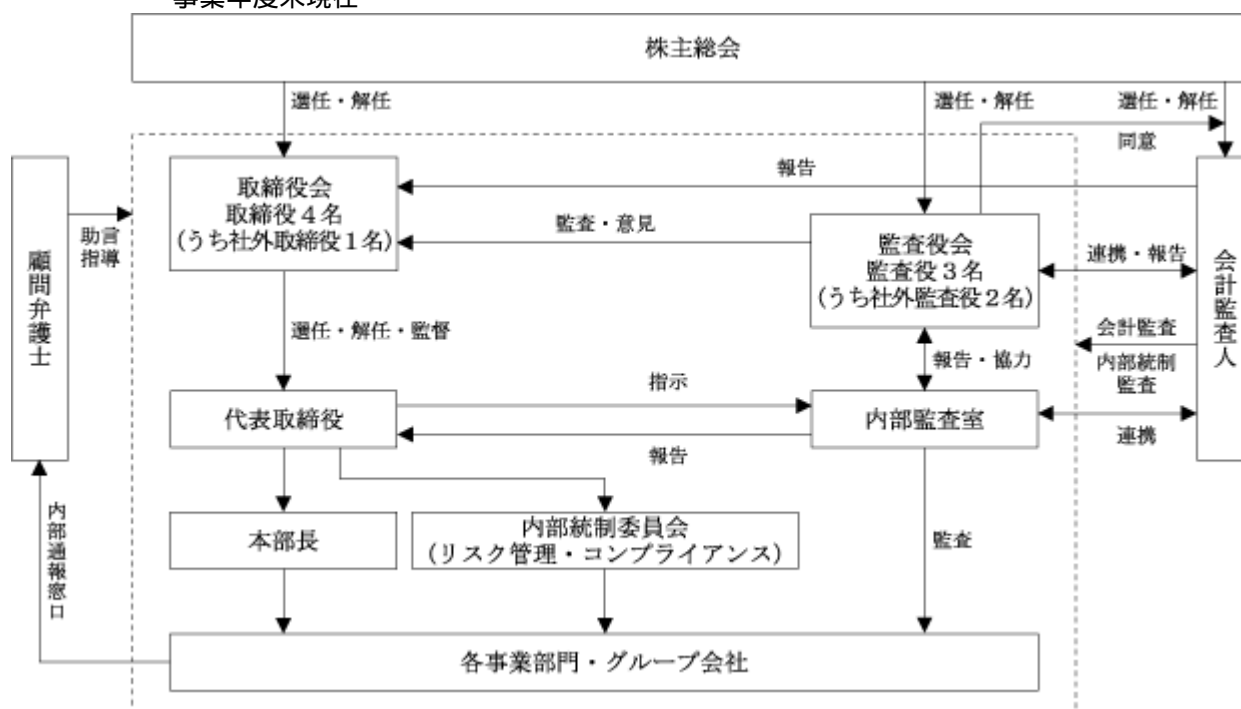
委員会設置会社は、執行と監督を分離することにより財務及び業務の適正が確保できる反面、相当程度の人数が必要になるため、当社の現状の事業規模及び収益力を鑑みると、監査役会設置会社が適切であると判断しております。

(企業統治に関する事項 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

リスク管理、コンプライアンスにつきましては、内部統制委員会で一元管理をしております。

基本的な考え方としまして、内部統制の4つの目的（業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全）を達成するため、6つの基本要素（統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応）で構成される内部統制のプロセスを、トップ・ダウン型のリスク・アプローチを採用することにより、効果的かつ効率的に評価範囲の対象を絞り込み、各事業所単位で整備・運用していく方針であります。また、経営者による内部統制の有効性の評価を効果的に行うため、社内規程、業務記述書、リスクコントロール・マトリックス等の文書の適正な運用に引続き取り組んでまいります。

(会社の機関・内部統制の関係)
事業年度末現在



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査組織として、内部監査室を設置し、各事業所等の日常業務執行状況を監査しております。監査役監査は監査役会制度を採用し、監査が効果的かつ効率的に行われることを確保するための体制として、独立の立場において監査を実施し、社長と適宜会合をもち、その他の重要な会議についても常勤監査役が参加し、意見交換を行っております。

当社の社外監査役のうち1名は、会計実務に長年携わってきた経験を備えており、財務及び会計に関する相当の知見を有するものであります。

さらに監査役会は、独立監査人から監査の方法と結果につき報告を受けるとともに内部監査室より内部監査の方法と結果についても報告を受けており、連携を図っております。

当社グループでは、内部統制委員会が内部統制の整備・運用を実施し、内部監査室がその評価を行い、その結果を取締役社長に報告しております。内部監査室は、内部統制システムの評価の進捗状況につき監査役会へ報告し、適宜監査役と意見交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役である伊藤誠英および社外監査役である山内一郎は、筆頭株主であるV Tホールディングス㈱のそれぞれ専務取締役、常務取締役であります。その他の関係につきましては、社外監査役である笹野昌宏を含めまして当社との取引関係その他の利害関係はございません。

社外取締役は企業経営の豊富な経験を当社の経営に活かし、取締役会で有用な意見を頂戴するために、社外監査役は経営面を熟知した厳正な監査のもと、会計に関する相当な知見および監査役経験の知識を当社の監査機能に求めて選任しており、いずれも独立性をもって経営の監視を遂行するのに適任であると判断しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	26,310	26,310				3
監査役 (社外監査役を除く)	4,800	4,800				1
社外役員	4,800	4,800				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬額等の総額が1億円以上ある者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で決定しており、取締役については、昭和56年11月28日開催の第106期定時株主総会において取締役報酬の上限枠を年間98,400千円に定め、その範囲内で取締役会の決議により決定しております。監査役については、昭和56年11月28日開催の第106期定時株主総会において監査役報酬の上限枠を年間18,000千円に定め、その範囲内で監査役会の決議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 5銘柄
貸借対照表計上額の合計額 7,208千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オーハシテクニカ	5,427	3,245	取引関係等の円滑化のため

(注)資本金額の100分の1を超える銘柄がないため、貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄に該当するものを記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オーハシテクニカ	5,534	3,375	取引関係等の円滑化のため

(注)資本金額の100分の1を超える銘柄がないため、貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄に該当するものを記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の上場・非上場区分による貸借対照表計上額及び受取配当額等

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、戸田博之、倉持政義の2名であり新橋監査法人に所属しております。また、監査業務に係わる補助者は、公認会計士8名、会計士補等3名となっております。なお、継続監査年数については、全員7年未満であるため記載を省略しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

八 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとするを定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		19,500	
連結子会社				
計	25,000		19,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した上で、取締役会で決議する方針であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計情報誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,844,631	1,859,497
受取手形及び売掛金	1,428,882	1,662,685
商品及び製品	514,826	499,201
仕掛品	197,527	193,908
原材料及び貯蔵品	407,691	458,502
その他	54,311	131,324
流動資産合計	4,447,869	4,805,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,178,721	2 2,421,671
減価償却累計額	990,429	1,036,062
建物及び構築物(純額)	1,188,291	1,385,608
機械装置及び運搬具	2,607,363	2,563,663
減価償却累計額	2,154,127	2,140,753
機械装置及び運搬具(純額)	453,235	422,909
工具、器具及び備品	514,862	-
減価償却累計額	387,978	-
工具、器具及び備品(純額)	126,884	-
土地	1, 2 4,429,171	1, 2 4,283,543
リース資産	35,846	172,173
減価償却累計額	4,307	22,238
リース資産(純額)	31,538	149,935
その他	-	453,657
減価償却累計額	-	346,267
その他(純額)	-	107,389
有形固定資産合計	6,229,121	6,349,387
無形固定資産		
その他	107,714	77,621
無形固定資産合計	107,714	77,621
投資その他の資産		
投資有価証券	57,178	163,390
破産更生債権等	1,829,795	1,829,795
その他	231,722	170,107
貸倒引当金	1,881,545	1,881,545
投資その他の資産合計	237,150	281,748
固定資産合計	6,573,986	6,708,757
資産合計	11,021,856	11,513,877

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	466,900	521,105
短期借入金	² 279,378	² 247,500
1年内返済予定の長期借入金	-	² 116,797
リース債務	6,124	28,251
未払法人税等	20,431	20,353
賞与引当金	11,886	46,215
環境対策引当金	-	3,560
その他	202,578	156,010
流動負債合計	987,297	1,139,794
固定負債		
長期借入金	90,622	² 174,224
リース債務	27,229	132,904
繰延税金負債	152,492	152,492
再評価に係る繰延税金負債	¹ 885,568	¹ 885,568
退職給付引当金	296,793	286,773
環境対策引当金	-	27,825
偶発損失引当金	6,880	-
その他	90,365	64,744
固定負債合計	1,549,950	1,724,532
負債合計	2,537,248	2,864,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,900,400	3,900,400
資本剰余金	2,882,058	2,882,058
利益剰余金	538,618	701,913
自己株式	131,718	131,718
株主資本合計	7,189,358	7,352,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,353	294
土地再評価差額金	¹ 1,296,602	¹ 1,296,602
その他の包括利益累計額合計	1,295,249	1,296,897
純資産合計	8,484,607	8,649,550
負債純資産合計	11,021,856	11,513,877

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,834,521	5,439,948
売上原価	1 3,917,376	1 4,419,356
売上総利益	917,145	1,020,592
販売費及び一般管理費		
人件費	391,652	351,383
賞与引当金繰入額	1,728	9,415
退職給付引当金繰入額	11,440	8,855
減価償却費	49,653	43,982
運賃	96,101	99,822
支払手数料	104,804	100,278
その他	2 209,907	2 238,428
販売費及び一般管理費合計	865,287	852,166
営業利益	51,857	168,425
営業外収益		
受取利息	5,077	9,970
受取配当金	419	474
受取賃貸料	4,298	5,892
助成金収入	7,351	22,710
その他	20,351	14,079
営業外収益合計	37,498	53,128
営業外費用		
支払利息	7,080	19,491
賃貸収入原価	3,721	3,262
出資金運用損	4,054	-
その他	3,923	3,303
営業外費用合計	18,780	26,057
経常利益	70,575	195,496
特別利益		
固定資産売却益	3 42	3 13,949
退職給付引当金戻入額	-	35,739
貸倒引当金戻入額	6,724	-
特別利益合計	6,766	49,689
特別損失		
固定資産売却損	4 5,883	4 1,086
固定資産除却損	5 6,604	5 9,639
出資金評価損	-	30,166
環境対策引当金繰入額	-	27,308
その他	-	3,612
特別損失合計	12,488	71,814
税金等調整前当期純利益	64,854	173,371

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	10,162	10,077
法人税等合計	10,162	10,077
少数株主損益調整前当期純利益	-	163,294
当期純利益	54,692	163,294

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	163,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,647
その他の包括利益合計	-	1,647
包括利益	-	164,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	164,942
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,900,400	3,900,400
当期末残高	3,900,400	3,900,400
資本剰余金		
前期末残高	3,236,358	2,882,058
当期変動額		
自己株式の消却	354,300	-
当期変動額合計	354,300	-
当期末残高	2,882,058	2,882,058
利益剰余金		
前期末残高	483,926	538,618
当期変動額		
当期純利益	54,692	163,294
当期変動額合計	54,692	163,294
当期末残高	538,618	701,913
自己株式		
前期末残高	466,949	131,718
当期変動額		
自己株式の取得	19,069	0
自己株式の消却	354,300	-
当期変動額合計	335,230	0
当期末残高	131,718	131,718
株主資本合計		
前期末残高	7,153,735	7,189,358
当期変動額		
当期純利益	54,692	163,294
自己株式の取得	19,069	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	35,623	163,294
当期末残高	7,189,358	7,352,653

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	795	1,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	558	1,647
当期変動額合計	558	1,647
当期末残高	1,353	294
土地再評価差額金		
前期末残高	1,296,602	1,296,602
当期末残高	1,296,602	1,296,602
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,295,807	1,295,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	558	1,647
当期変動額合計	558	1,647
当期末残高	1,295,249	1,296,897
純資産合計		
前期末残高	8,449,542	8,484,607
当期変動額		
当期純利益	54,692	163,294
自己株式の取得	19,069	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	558	1,647
当期変動額合計	35,065	164,942
当期末残高	8,484,607	8,649,550

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,854	173,371
減価償却費	257,761	269,197
出資金評価損	-	30,166
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,724	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,511	34,328
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,297	10,020
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	31,385
受取利息及び受取配当金	5,568	10,444
支払利息	7,080	19,491
為替差損益（ は益）	50	-
受取賃貸料	4,298	5,892
固定資産売却損益（ は益）	5,841	12,862
固定資産除却損	6,604	9,639
売上債権の増減額（ は増加）	528,947	233,803
たな卸資産の増減額（ は増加）	82,603	31,567
仕入債務の増減額（ は減少）	247,742	56,626
未払金の増減額（ は減少）	1,489	15,255
その他	99,537	140,769
小計	237,753	194,102
利息及び配当金の受取額	4,800	9,353
利息の支払額	7,080	19,491
法人税等の支払額	10,122	10,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,350	173,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	-	83,000
有形固定資産の取得による支出	169,544	561,904
有形固定資産の売却による収入	3,687	341,308
投資有価証券の取得による支出	3,499	112,349
投資有価証券の売却による収入	3,450	7,785
貸付けによる支出	200,000	342,000
貸付金の回収による収入	205,014	321,460
賃貸料の収入	4,298	-
その他	11,546	35,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,047	393,492

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	622	31,878
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	17,538	99,600
自己株式の取得による支出	19,069	-
配当金の支払額	552	244
その他	11,113	16,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,104	151,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	131,458	68,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,696,172	1,827,631
現金及び現金同等物の期末残高	1,827,631	1,759,497

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社名 三陽工業(株) 三陽電線加工(株) (株)J-netレンタルリース京都 (株)Y'sアセットマネジメント	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社名 三陽工業(株) 三陽電線加工(株) (株)Y'sアセットマネジメント 連結子会社1社については、他の連結子会社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しました。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (a) 製品、商品、仕掛品 主として移動平均法、ただし、連結子会社は総平均法により評価しております。 (b) その他 主として総平均法により評価しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (a) 製品、商品、仕掛品 同左 (b) その他 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物15年～50年、機械装置10年を使用しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 偶発損失引当金 過年度売却土地に関する土壤汚染に対する偶発損失に備えるため、その経過等の状況に基づき当社の損失負担見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 偶発損失引当金</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理や過年度に売却した土地に関する土壌汚染に対する環境対策費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度により、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において有形固定資産「その他」に含めておりました「リース資産」(前連結会計年度14,669千円、減価償却累計額 1,485千円、純額13,183千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。 前連結会計年度において無形固定資産に区分掲記しておりました「電話加入権」(当連結会計年度6,580千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めておりました「投資有価証券」(前連結会計年度57,686千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。 前連結会計年度において流動負債「その他」に含めておりました「リース債務」(前連結会計年度3,091千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。 前連結会計年度において固定負債「その他」に含めておりました「リース債務」(前連結会計年度10,691千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において有形固定資産に区分掲記しておりました「工具、器具及び備品」(当連結会計年度453,657千円、減価償却累計額 346,267千円、純額107,389千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において流動負債「短期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度9,378千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記することといたしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「受取配当金」(前連結会計年度298千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度781千円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「助成金収入」(前連結会計年度1,372千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めておりました「固定資産売却損」(前連結会計年度505千円)は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度3,700千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度3,700千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度97千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度5,729千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の増減額(は増加)」(前連結会計年度3,000千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「賃貸料の収入」(当連結会計年度5,892千円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度 0千円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																														
<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価前の帳簿価額 26,439千円 再評価及び減損処理後の帳簿価額 2,208,609千円</p> <p>また、当該事業用土地の平成22年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を835,594千円下回っております。</p>	<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価前の帳簿価額 26,439千円 再評価及び減損処理後の帳簿価額 2,208,609千円</p> <p>また、当該事業用土地の平成23年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を888,936千円下回っております。</p>																														
<p>2 (1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">95,632千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">387,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682,632千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に係る債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">256,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">110,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,872千円</td> </tr> </table>	預金	200,000千円	建物	95,632千円	土地	387,000千円	合計	682,632千円	短期借入金	256,000千円	割引手形	110,872千円	合計	366,872千円	<p>2 (1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">680,248千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,759,602千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,439,850千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に係る債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,800千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">17,384千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,784千円</td> </tr> </table>	建物	680,248千円	土地	2,759,602千円	合計	3,439,850千円	短期借入金	220,000千円	1年内返済予定の長期借入金	99,600千円	長期借入金	100,800千円	割引手形	17,384千円	合計	437,784千円
預金	200,000千円																														
建物	95,632千円																														
土地	387,000千円																														
合計	682,632千円																														
短期借入金	256,000千円																														
割引手形	110,872千円																														
合計	366,872千円																														
建物	680,248千円																														
土地	2,759,602千円																														
合計	3,439,850千円																														
短期借入金	220,000千円																														
1年内返済予定の長期借入金	99,600千円																														
長期借入金	100,800千円																														
割引手形	17,384千円																														
合計	437,784千円																														
<p>3 偶発債務</p> <p>受取手形割引高 132,458千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>受取手形割引高 44,244千円</p> <p>その他の関係会社の金融機関からの借入金に対して、以下の債務保証を行っております。</p> <p>VTホールディングス株 450,200千円</p>																														
	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	400,000千円	借入実行残高	10,000千円	差引高	390,000千円																								
当座貸越限度額	400,000千円																														
借入実行残高	10,000千円																														
差引高	390,000千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 30,527千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 31,571千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 54,571千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 54,790千円
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 42千円	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 6,876千円 機械装置 786千円 土地 6,286千円
	計 13,949千円
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 5,883千円	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 1,086千円
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 35千円 構築物 535千円 機械及び装置 4,021千円 車両運搬具 126千円 工具器具備品 1,100千円 ソフトウェア 784千円	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 467千円 構築物 446千円 機械及び装置 5,053千円 車両運搬具 183千円 工具器具備品 3,488千円
計 6,604千円	計 9,639千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	54,134	千円
少数株主に係る包括利益		"
計	54,134	"

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	558	千円
計	558	"

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	155,611,765		12,000,000	143,611,765

(注)平成21年4月6日付で12,000,000株の自己株式(普通株式)を消却しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,740,582	720,741	12,000,000	4,461,323

(注)平成21年4月6日付で12,000,000株の自己株式(普通株式)を消却しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 41株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 720,700株

減少数の内訳は次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 12,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	143,611,765			143,611,765

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,461,323	1		4,461,324

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	69,575	0.5	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,844,631千円	現金及び預金勘定 1,859,497千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 17,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 100,000千円
現金及び現金同等物 1,827,631千円	現金及び現金同等物 1,759,497千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及 び運搬具	12,300	11,714		585	機械装置及 び運搬具				
工具、器具 及び備品	52,791	35,806		16,985	工具、器具 及び備品	24,982	19,270		5,711
合計	65,091	47,520		17,570	合計	24,982	19,270		5,711
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 12,258 千円</p> <p>1年超 5,907 千円</p> <p>合計 18,166 千円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 千円</p>					<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 5,907 千円</p> <p>1年超 千円</p> <p>合計 5,907 千円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 千円</p>				
<p>当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 19,758 千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 千円</p> <p>減価償却費相当額 17,524 千円</p> <p>支払利息相当額 1,708 千円</p>					<p>当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 12,509 千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 千円</p> <p>減価償却費相当額 11,859 千円</p> <p>支払利息相当額 250 千円</p>				
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。</p>					<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、流動性を確保し主に預貯金または銀行の安定性のある金融商品、株式などの方法に限定しております。投資にあたっては、対象の流動性、信用性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図ってまいります。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクにさらされています。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、生産設備等の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で9年3ヶ月後であります。当グループは、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、原則的に固定金利による借入を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,844,631	1,844,631	
(2)受取手形及び売掛金	1,428,882	1,428,882	
(3)投資有価証券 その他有価証券	3,245	3,245	
資産計	3,276,758	3,276,758	
(1)支払手形及び買掛金	466,900	466,900	
(2)短期借入金	279,378	279,378	
(3)長期借入金	90,622	90,622	
(4)リース債務	33,353	33,353	
負債計	870,253	870,253	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額 53,932千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,844,631			
受取手形及び売掛金	1,428,882			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	3,273,513			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、流動性を確保し主に預貯金または銀行の安定性のある金融商品、株式などの方法に限定しております。投資にあたっては、対象の流動性、信用性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図ってまいります。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクにさらされています。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、生産設備等の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で8年3ヶ月後であります。当グループは、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、原則的に固定金利による借入を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,859,497	1,859,497	
(2)受取手形及び売掛金	1,662,685	1,662,685	
(3)投資有価証券 その他有価証券	109,458	109,458	
資産計	3,631,641	3,631,641	
(1)支払手形及び買掛金	521,105	521,105	
(2)短期借入金	364,297	364,297	
(3)長期借入金	174,224	173,424	800
(4)リース債務	161,156	160,416	740
負債計	1,220,784	1,219,243	1,540

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（連結貸借対照表計上額53,932千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,859,497			
受取手形及び売掛金	1,662,685			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	3,522,183			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	119,562	18,762	9,368	6,258	20,274
リース債務	29,930	29,775	29,748	29,780	13,670

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式 債券 その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式 債券 その他	3,245	4,548	1,303
小計	3,245	4,548	1,303
合計	3,245	4,548	1,303

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債権			
その他			
合計			

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
その他	60,907	58,170	2,736
小計	60,907	58,170	2,736
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,375	4,669	1,293
債券			
その他	45,175	46,323	1,148
小計	48,550	50,992	2,441
合計	109,458	109,163	294

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社の内、三陽工業(株)は確定給付型の適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	595,365千円
(2)年金資産	298,572千円
(3)退職給付引当金	296,793千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用	43,949千円
(2)退職給付費用	43,949千円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社の内、三陽工業(株)は平成22年4月に確定給付型の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

2) 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	286,773千円
(2)退職給付引当金	286,773千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

3) 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用	40,532千円
(2)退職給付費用	40,532千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">4,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">55,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">204,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">271,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">747,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">120,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">117,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">817,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">18,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">偶発損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,871千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,826,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併に伴う土地再評価益</td> <td style="text-align: right;">25,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">126,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,492千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">152,492千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入	4,787千円	製品評価損	55,898千円	青色欠損金	204,741千円	その他	5,915千円	評価性引当額	271,344千円	計	千円	貸倒引当金	747,735千円	退職給付引当金	120,113千円	減損損失否認	117,416千円	青色欠損金	817,844千円	出資金評価損	18,990千円	偶発損失引当金	2,792千円	その他	1,871千円	評価性引当額	1,826,763千円	計	千円	合併に伴う土地再評価益	25,791千円	土地評価差額	126,700千円	計	152,492千円	計	152,492千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">18,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">55,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">215,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">299,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">742,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">116,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">117,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">601,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">29,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">偶発損失引当金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,620,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併に伴う土地再評価益</td> <td style="text-align: right;">25,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">126,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,492千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">152,492千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入	18,637千円	製品評価損	55,893千円	青色欠損金	215,148千円	その他	9,356千円	評価性引当額	299,034千円	計	千円	貸倒引当金	742,184千円	退職給付引当金	116,232千円	減損損失否認	117,404千円	青色欠損金	601,826千円	出資金評価損	29,821千円	偶発損失引当金	千円	その他	12,761千円	評価性引当額	1,620,231千円	計	千円	合併に伴う土地再評価益	25,791千円	土地評価差額	126,700千円	計	152,492千円	計	152,492千円
賞与引当金繰入	4,787千円																																																																												
製品評価損	55,898千円																																																																												
青色欠損金	204,741千円																																																																												
その他	5,915千円																																																																												
評価性引当額	271,344千円																																																																												
計	千円																																																																												
貸倒引当金	747,735千円																																																																												
退職給付引当金	120,113千円																																																																												
減損損失否認	117,416千円																																																																												
青色欠損金	817,844千円																																																																												
出資金評価損	18,990千円																																																																												
偶発損失引当金	2,792千円																																																																												
その他	1,871千円																																																																												
評価性引当額	1,826,763千円																																																																												
計	千円																																																																												
合併に伴う土地再評価益	25,791千円																																																																												
土地評価差額	126,700千円																																																																												
計	152,492千円																																																																												
計	152,492千円																																																																												
賞与引当金繰入	18,637千円																																																																												
製品評価損	55,893千円																																																																												
青色欠損金	215,148千円																																																																												
その他	9,356千円																																																																												
評価性引当額	299,034千円																																																																												
計	千円																																																																												
貸倒引当金	742,184千円																																																																												
退職給付引当金	116,232千円																																																																												
減損損失否認	117,404千円																																																																												
青色欠損金	601,826千円																																																																												
出資金評価損	29,821千円																																																																												
偶発損失引当金	千円																																																																												
その他	12,761千円																																																																												
評価性引当額	1,620,231千円																																																																												
計	千円																																																																												
合併に伴う土地再評価益	25,791千円																																																																												
土地評価差額	126,700千円																																																																												
計	152,492千円																																																																												
計	152,492千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">15.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">18.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	15.7%	青色欠損金	18.6%	評価性引当額	22.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">56.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	5.8%	青色欠損金	56.9%	評価性引当額	15.5%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.8%																																																
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	15.7%																																																																												
青色欠損金	18.6%																																																																												
評価性引当額	22.1%																																																																												
その他	0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7%																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	5.8%																																																																												
青色欠損金	56.9%																																																																												
評価性引当額	15.5%																																																																												
その他	0.8%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.8%																																																																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、京都府その他の地域において、賃貸用不動産(土地を含む。)を有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,295,602	59,126	2,354,728	2,194,326

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	233,381	78,485	154,896	

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、京都府その他の地域において、賃貸用不動産(土地を含む。)を有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,354,728	80,415	2,435,143	2,055,243

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	219,643	84,895	134,748	12,963

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	金属製品 事業 (千円)	電線・ ケーブル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,002,168	1,526,721	233,381	72,249	4,834,521		4,834,521
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高				8,360	8,360	(8,360)	
計	3,002,168	1,526,721	233,381	80,609	4,842,882	(8,360)	4,834,521
営業費用	2,836,655	1,503,062	79,127	77,840	4,496,686	285,978	4,782,664
営業利益又は 営業損失()	165,512	23,659	154,254	2,769	346,195	(294,338)	51,857
資産 減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,884,142	1,259,983	2,485,275	111,280	9,740,682	1,281,174	11,021,856
減価償却費	195,589	33,817	25,909	2,444	257,761	32,032	289,793
資本的支出	95,987	10,074	59,578	5,301	170,941	12,833	183,775

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 金属製品事業・・・ねじ
- (2) 電線・ケーブル事業・・・通信用電線
- (3) 不動産事業・・・不動産賃貸
- (4) その他の事業・・・自動車等賃貸業・投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(285,978千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,281,174千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属製品事業」、「電線・ケーブル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工を行っております。「電線・ケーブル事業」は、産業機器用、通信用、輸送用及び音響機器用等の電線・ケーブルの製造、販売及び各種ケーブルの端末加工を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,002,168	1,526,721	233,381	4,762,272	72,249	4,834,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高					8,360	8,360
計	3,002,168	1,526,721	233,381	4,762,272	80,609	4,842,882
セグメント利益	165,512	23,659	154,254	343,426	2,769	346,195
セグメント資産	5,884,142	1,259,983	2,485,275	9,629,402	111,280	9,740,682
その他の項目						
減価償却費	195,589	33,817	25,909	255,317	2,444	257,761
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	95,987	10,074	59,578	165,640	5,301	170,941

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車等賃貸業及び投資関連事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,326,915	1,879,180	223,243	5,429,339	10,609	5,439,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,326,915	1,879,180	223,243	5,429,339	10,609	5,439,948
セグメント利益	263,441	55,113	136,987	455,542	5,990	461,532
セグメント資産	3,457,331	1,311,017	2,487,415	7,255,764	462,127	7,717,891
その他の項目						
減価償却費	179,731	28,957	32,073	240,763	123	240,886
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	202,215	32,046	442,202	676,464		676,464

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,762,272	5,429,339
「その他」の区分の売上高	80,609	10,609
セグメント間取引消去	8,360	
連結財務諸表の売上高	4,834,521	5,439,948

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	343,426	455,542
「その他」の区分の利益	2,769	5,990
セグメント間取引消去	8,360	
全社費用(注)	285,978	293,106
連結財務諸表の営業利益	51,857	168,425

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,629,402	7,255,764
「その他」の区分の資産	111,280	462,127
全社資産(注)	1,281,174	3,795,986
連結財務諸表の資産合計	11,021,856	11,513,877

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	255,317	240,763	2,444	123	32,032	28,153	289,793	269,040
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	165,640	676,464	5,301		12,833	21,258	183,775	697,722

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 売上高

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱テクノアソシエ	748,996	金属製品事業及び電線・ケーブル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	V T ホール ディングス(株)	愛知県 東海市	2,453,700	持株会社等	(被所有) 直接 32.94	役員の兼任	資金の貸付	200,000		
							利息の受取	82		

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	三陽工業(株)	新潟県 小千谷市	100,000	電線・ケー ブルの販売	(所有) 直接 100.00	役員の兼任	業務の受託	8,400		

- (注) 1 上記の金額に消費税等が含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
受託した業務は、管理業務及びコンサルティング業務であり、取引価格につきましては、業務内容を勘案して
交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	V T ホール ディングス(株)	愛知県 東海市	2,493,700	持株会社等	(被所有) 直接 33.99	役員の兼任	債務の保証 保証料受取	450,200 2,854		

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務の保証については、金融機関からの借入につき、債務保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	60.97円	1株当たり純資産額	62.16円
1株当たり当期純利益	0.39円	1株当たり当期純利益	1.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,484,607	8,649,550
普通株式に係る純資産額(千円)	8,484,607	8,649,550
普通株式の発行済株式数(千株)	143,611	143,611
普通株式の自己株式数(千株)	4,461	4,461
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	139,150	139,150

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	54,692	163,294
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	54,692	163,294
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,152	139,150

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	270,000	247,500	1.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,378	116,797	2.16	
1年以内に返済予定のリース債務	6,124	28,251	5.18	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	90,622	174,224	2.12	平成24年4月～ 平成31年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,229	132,904	5.38	平成24年4月～ 平成30年1月
合計	403,353	699,678		

- (注) 1 平均利率は、期末日現在における借入金等の残高に対する利率を加重平均して算出しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済の予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	119,562	18,762	9,368	6,258
リース債務	29,392	29,806	29,748	29,780

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,312,142	1,369,792	1,380,371	1,377,641
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	94,921	33,939	37,510	7,000
四半期純利益金額 (千円)	92,381	31,398	34,969	4,545
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.66	0.23	0.25	0.03

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,599,620 ¹	1,472,854
受取手形	384,365	501,526
売掛金	683,169	706,813
商品及び製品	482,544	460,470
仕掛品	161,260	158,783
原材料及び貯蔵品	336,594	362,489
前渡金	69	745
前払費用	10,651	7,903
短期貸付金	-	360,000
その他	31,191	53,357
流動資産合計	3,689,466	4,084,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,401,380	1,677,868 ¹
減価償却累計額	462,152	522,700
建物(純額)	939,227	1,155,168
構築物	235,331	235,551
減価償却累計額	105,679	118,880
構築物(純額)	129,652	116,670
機械及び装置	1,965,046	1,928,141
減価償却累計額	1,568,988	1,552,490
機械及び装置(純額)	396,057	375,650
車両運搬具	16,237	16,237
減価償却累計額	13,775	14,779
車両運搬具(純額)	2,461	1,457
工具、器具及び備品	223,210	225,830
減価償却累計額	112,860	132,823
工具、器具及び備品(純額)	110,350	93,006
土地	4,042,171 ²	3,896,543 ^{1, 2}
リース資産	19,800	140,955
減価償却累計額	275	14,113
リース資産(純額)	19,525	126,841
有形固定資産合計	5,639,445	5,765,339
無形固定資産		
ソフトウェア	100,082	70,528
電話加入権	3,670	3,670
無形固定資産合計	103,752	74,198

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	57,078	57,208
関係会社株式	310,000	310,000
出資金	30,666	500
従業員に対する長期貸付金	375	160
破産更生債権等	1,829,795	1,829,795
長期前払費用	5,702	7,524
差入保証金	120,000	120,000
その他	54,280	31,821
貸倒引当金	1,879,795	1,879,795
投資その他の資産合計	528,102	477,214
固定資産合計	6,271,300	6,316,753
資産合計	9,960,767	10,401,697
負債の部		
流動負債		
買掛金	276,887	317,205
短期借入金	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1 99,600
リース債務	3,027	22,135
未払金	37,975	48,771
未払費用	40,259	42,830
未払法人税等	19,111	19,078
未払消費税等	44,720	11,576
前受金	46,629	11,126
預り金	4,414	3,475
賞与引当金	5,710	26,145
環境対策引当金	-	3,560
その他	-	1,938
流動負債合計	478,736	617,444
固定負債		
長期借入金	-	1 100,800
リース債務	17,713	114,366
繰延税金負債	25,791	25,791
再評価に係る繰延税金負債	2 885,568	2 885,568
退職給付引当金	239,834	263,529
偶発損失引当金	6,880	-
環境対策引当金	-	27,825
その他	90,365	64,744
固定負債合計	1,266,153	1,482,625
負債合計	1,744,890	2,100,069

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,900,400	3,900,400
資本剰余金		
資本準備金	1,178,670	1,178,670
その他資本剰余金	1,703,388	1,703,388
資本剰余金合計	2,882,058	2,882,058
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	269,888	355,578
利益剰余金合計	269,888	355,578
自己株式	131,718	131,718
株主資本合計	6,920,627	7,006,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,353	1,293
土地再評価差額金	₂ 1,296,602	₂ 1,296,602
評価・換算差額等合計	1,295,249	1,295,308
純資産合計	8,215,877	8,301,627
負債純資産合計	9,960,767	10,401,697

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3,235,550	3,546,559
製品売上高	2,513,814	2,741,574
商品売上高	488,354	585,340
不動産売上高	233,381	219,643
売上原価		
製品期首たな卸高	525,243	369,849
当期製品製造原価	1,918,604	2,169,182
合計	2,443,847	2,539,031
他勘定振替高	2 311	2 500
製品期末たな卸高	369,849	360,485
製品売上原価	2,073,686	2,178,046
商品期首たな卸高	129,994	112,694
当期商品仕入高	386,263	488,831
合計	516,257	601,525
商品期末たな卸高	112,694	99,984
商品売上原価	403,563	501,541
不動産賃貸原価	78,485	84,895
売上原価合計	1 2,555,735	1 2,764,482
売上総利益	679,815	782,076
販売費及び一般管理費		
販売費	345,886	353,320
一般管理費	4 307,387	4 323,672
販売費及び一般管理費合計	3 653,273	3 676,993
営業利益	26,541	105,083
営業外収益		
受取利息	4,973	12,942
受取配当金	-	387
受取賃貸料	6,218	7,812
受取手数料	5 10,680	5 10,680
助成金収入	6,400	16,306
雑収入	8,412	-
その他	-	9,395
営業外収益合計	36,684	57,525
営業外費用		
支払利息	101	11,302
賃貸収入原価	3,721	3,262
出資金運用損	4,054	-
雑損失	1,536	-
その他	-	636
営業外費用合計	9,413	15,201

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
経常利益	53,812	147,406
特別利益		
固定資産売却益	6 42	6 13,949
貸倒引当金戻入額	6,724	-
特別利益合計	6,766	13,949
特別損失		
固定資産売却損	7 5,883	7 1,086
出資金評価損	-	30,166
環境対策引当金繰入額	-	27,308
固定資産除却損	8 4,116	-
その他	-	8,301
特別損失合計	10,000	66,863
税引前当期純利益	50,578	94,492
法人税、住民税及び事業税	8,842	8,802
法人税等合計	8,842	8,802
当期純利益	41,736	85,690

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	730,782	37.0	831,111	38.2
労務費	2	499,349	25.2	554,319	25.4
経費		746,662	37.8	792,276	36.4
(内、外注加工費)	3	(392,218)	(19.8)	(437,839)	(20.1)
当期総製造費用		1,976,794	100.0	2,177,707	100.0
仕掛品期首たな卸高		119,322		161,260	
合計		2,096,117		2,338,967	
仕掛品期末たな卸高		161,260		158,783	
他勘定振替高	4	16,253		11,001	
当期製品製造原価		1,918,604		2,169,182	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	今期において関係会社からの材料仕入高は発生しておりません。	1	今期において関係会社からの材料仕入高は発生しておりません。
2	このうちには、退職給付引当金繰入額27,268千円が含まれております。	2	このうちには、退職給付引当金繰入額23,189千円が含まれております。
3	今期において関係会社からの外注加工費は発生しておりません。	3	今期において関係会社からの外注加工費は発生しておりません。
4	半製品売却分 16,253千円	4	半製品売却分 11,001千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,900,400	3,900,400
当期末残高	3,900,400	3,900,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,178,670	1,178,670
当期末残高	1,178,670	1,178,670
その他資本剰余金		
前期末残高	2,057,688	1,703,388
当期変動額		
自己株式の消却	354,300	-
当期変動額合計	354,300	-
当期末残高	1,703,388	1,703,388
資本剰余金合計		
前期末残高	3,236,358	2,882,058
当期変動額		
自己株式の消却	354,300	-
当期変動額合計	354,300	-
当期末残高	2,882,058	2,882,058
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	228,151	269,888
当期変動額		
当期純利益	41,736	85,690
当期変動額合計	41,736	85,690
当期末残高	269,888	355,578
利益剰余金合計		
前期末残高	228,151	269,888
当期変動額		
当期純利益	41,736	85,690
当期変動額合計	41,736	85,690
当期末残高	269,888	355,578
自己株式		
前期末残高	466,949	131,718
当期変動額		
自己株式の取得	19,069	0
自己株式の消却	354,300	-
当期変動額合計	335,230	0

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期末残高	131,718	131,718
株主資本合計		
前期末残高	6,897,960	6,920,627
当期変動額		
当期純利益	41,736	85,690
自己株式の取得	19,069	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	22,667	85,690
当期末残高	6,920,627	7,006,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	795	1,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	558	59
当期変動額合計	558	59
当期末残高	1,353	1,293
土地再評価差額金		
前期末残高	1,296,602	1,296,602
当期末残高	1,296,602	1,296,602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,295,807	1,295,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	558	59
当期変動額合計	558	59
当期末残高	1,295,249	1,295,308
純資産合計		
前期末残高	8,193,767	8,215,877
当期変動額		
当期純利益	41,736	85,690
自己株式の取得	19,069	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	558	59
当期変動額合計	22,109	85,750
当期末残高	8,215,877	8,301,627

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)によってお ります。</p> <p>(1) 製品、商品、仕掛品 移動平均法</p> <p>(2) 原材料 主材料 : 移動平均法 自製工具 : 先入先出法 仕入工具他: 総平均法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 製品、商品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。た だし、建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 15~50年 機械及び装置 10年</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。 なお、リース取引開始日が平成 20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によって おります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してあり ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 偶発損失引当金 過年度売却土地に関する土壌汚染に対する偶発損失に備えるため、その経過等の状況に基づき当社の損失負担見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 偶発損失引当金</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理や過年度に売却した土地に関する土壌汚染に対する環境対策費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」(当事業年度100千円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。 前事業年度において営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前事業年度1,318千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 前事業年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前事業年度505千円)については重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 前事業年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前事業年度989千円)については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産「その他」に含めておりました「短期貸付金」(前事業年度1,800千円)については、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 (損益計算書) 前事業年度において、営業外収益「雑収入」に含めておりました「受取配当金」(前事業年度354千円)については、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 前事業年度において、特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度4,689千円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>1 (1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に係る債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">98,408千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">26,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価及び減損処理後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">2,208,609千円</td> </tr> </table> <p>また、当該事業用土地の平成22年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を835,594千円下回っております。</p> <p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">98,408千円</td> </tr> </table>	預金	200,000千円	割引手形	98,408千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価前の帳簿価額	26,439千円	再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,208,609千円	受取手形割引高	98,408千円	<p>1 (1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">591,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,372,602千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に係る債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,800千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">26,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価及び減損処理後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">2,208,609千円</td> </tr> </table> <p>また、当該事業用土地の平成22年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を888,936千円下回っております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>その他の関係会社の金融機関からの借入金に対し、以下の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">VTホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">450,200千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,000千円</td> </tr> </table>	建物	591,876千円	土地	2,372,602千円	1年内返済予定の長期借入金	99,600千円	長期借入金	100,800千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価前の帳簿価額	26,439千円	再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,208,609千円	VTホールディングス(株)	450,200千円	当座貸越限度額	400,000千円	借入実行残高	10,000千円	差引残高	390,000千円
預金	200,000千円																																		
割引手形	98,408千円																																		
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																		
再評価前の帳簿価額	26,439千円																																		
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,208,609千円																																		
受取手形割引高	98,408千円																																		
建物	591,876千円																																		
土地	2,372,602千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	99,600千円																																		
長期借入金	100,800千円																																		
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																		
再評価前の帳簿価額	26,439千円																																		
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,208,609千円																																		
VTホールディングス(株)	450,200千円																																		
当座貸越限度額	400,000千円																																		
借入実行残高	10,000千円																																		
差引残高	390,000千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 30,527千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 31,571千円
2 内訳 原材料及び貯蔵品 311千円	2 内訳 原材料及び貯蔵品 500千円
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (ア)販売費 給与及び手当 133,792千円 賞与引当金繰入額 1,402千円 退職給付引当金繰入額 8,819千円 法定福利費 21,576千円 減価償却費 17,259千円 荷造運搬費 75,883千円 支払手数料 11,817千円 (イ)一般管理費 役員報酬 34,494千円 給与及び手当 59,207千円 賞与引当金繰入額 325千円 退職給付引当金繰入額 2,065千円 法定福利費 12,649千円 減価償却費 29,898千円 支払手数料 90,602千円	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (ア)販売費 給与及び手当 140,366千円 賞与引当金繰入額 5,475千円 退職給付引当金繰入額 5,033千円 法定福利費 22,244千円 減価償却費 16,225千円 荷造運搬費 84,240千円 支払手数料 9,553千円 (イ)一般管理費 役員報酬 35,910千円 給与及び手当 72,477千円 賞与引当金繰入額 1,503千円 退職給付引当金繰入額 1,937千円 法定福利費 13,113千円 減価償却費 27,171千円 支払手数料 89,958千円
4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 18,751千円	4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 30,565千円
5 関係会社に係る注記 受取手数料 10,680千円	5 関係会社に係る注記 受取手数料 10,680千円
6 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 42千円	6 固定資産売却益の内訳 建物 6,876千円 機械及び装置 786千円 土地 6,286千円 計 13,949千円
7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 5,883千円	7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,086千円
8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 35千円 機械及び装置 3,106千円 工具、器具及び備品 190千円 ソフトウェア 784千円 計 4,116千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,740,582	720,741	12,000,000	4,461,323

(注)平成21年4月6日付で12,000,000株の自己株式(普通株式)を消却しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 41株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 720,700株

減少数の内訳は次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 12,000,000株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,461,323	1		4,461,324

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	12,300	11,714		585	機械及び装置				
合計	12,300	11,714		585	合計				
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 707 千円</p> <p>1年超 千円</p> <p>合計 707 千円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 千円</p> <p>当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 2,148 千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 千円</p> <p>減価償却費相当額 1,757 千円</p> <p>支払利息相当額 109 千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 千円</p> <p>1年超 千円</p> <p>合計 千円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 千円</p> <p>当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 716 千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 千円</p> <p>減価償却費相当額 585 千円</p> <p>支払利息相当額 8 千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 310,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 310,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>製品評価損 55,898千円</p> <p>青色欠損金 174,346千円</p> <p>その他 7,733千円</p> <p>評価性引当額 237,979千円</p> <p style="text-align: right;">計 千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 747,735千円</p> <p>退職給付引当金 97,329千円</p> <p>減損損失否認 117,416千円</p> <p>青色欠損金 766,725千円</p> <p>その他 22,954千円</p> <p>評価性引当額 1,752,162千円</p> <p style="text-align: right;">計 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>合併に伴う土地再評価益 25,791千円</p> <p style="text-align: right;">計 25,791千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債純額 25,791千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>製品評価損 55,893千円</p> <p>青色欠損金 212,835千円</p> <p>その他 18,727千円</p> <p>評価性引当額 287,456千円</p> <p style="text-align: right;">計 千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 742,184千円</p> <p>退職給付引当金 106,935千円</p> <p>減損損失否認 117,404千円</p> <p>青色欠損金 553,814千円</p> <p>その他 41,883千円</p> <p>評価性引当額 1,562,221千円</p> <p style="text-align: right;">計 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>合併に伴う土地再評価益 25,791千円</p> <p style="text-align: right;">計 25,791千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債純額 25,791千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 17.5%</p> <p>青色欠損金 28.5%</p> <p>評価性引当額 12.2%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 9.4%</p> <p>青色欠損金 77.6%</p> <p>評価性引当額 36.0%</p> <p>その他 1.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.3%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(平成22年 3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年 3月31日現在)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年 3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	59.04円	1株当たり純資産額	59.66円
1株当たり当期純利益	0.30円	1株当たり当期純利益	0.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,215,877	8,301,627
普通株式に係る純資産額(千円)	8,215,877	8,301,627
普通株式の発行済株式数(千株)	143,611	143,611
普通株式の自己株式数(千株)	4,461	4,461
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	139,150	139,150

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	41,736	85,690
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,736	85,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,152	139,150

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,401,380	292,031	15,543	1,677,868	522,700	64,156	1,155,168
構築物	235,331	220		235,551	118,880	13,201	116,670
機械及び装置	1,965,046	81,681	118,585	1,928,141	1,552,490	93,544	375,650
車両運搬具	16,237			16,237	14,779	1,003	1,457
工具、器具及び備品	223,210	4,136	1,516	225,830	132,823	21,456	93,006
リース資産	19,800	121,385	230	140,955	14,113	13,838	126,841
土地	4,042,171	164,301	309,928	3,896,543			3,896,543
有形固定資産計	7,903,177	663,756	445,805	8,121,128	2,355,788	207,201	5,765,339
無形固定資産							
ソフトウェア	165,670	1,920	702	166,888	96,360	31,473	70,528
電話加入権	3,670			3,670			3,670
無形固定資産計	169,340	1,920	702	170,559	96,360	31,473	74,198
長期前払費用	5,702	3,215	1,393	7,524			

(注) 1. 土地及び建物の増加要因は、不動産事業部で新規不動産を取得した事が主な原因でございます。土地の減少要因は、不動産事業部において採算性の低い不動産を売却した事が主な原因でございます。また、リース資産の増加要因は、新規設備投資に伴うものが主な原因でございます。機械装置の減少要因は、生産効率向上のために陳腐化した機械等を除却した事等が主な原因でございます。

2. 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

土地	不動産賃貸用資産	164,301千円
建物	不動産賃貸用資産	274,334千円
リース資産	ヘッダー	78,562千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,879,795				1,879,795
賞与引当金	5,710	52,273	31,838		26,145
偶発損失引当金	6,880		2,803	4,076	
環境対策引当金		31,385			31,385

(注) 偶発損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、環境対策引当金への振替額4,076千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

(a)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	533
預金	
当座預金	497,655
普通預金	61,127
定期預金	900,000
別段預金	13,537
預金計	1,472,321
合計	1,472,854

(b)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士部品工業(株)	81,058
(株)小山	57,336
ケイマック(株)	48,824
藤田螺子工業(株)	37,573
(株)上田ファスナーエンジニアリング	28,218
その他	248,514
合計	501,526

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	131,328
5月	140,300
6月	112,483
7月以降	117,413
合計	501,526

(c) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テクノアソシエ	171,560
アイシン精機(株)	40,248
(株)オーハシテクニカ	38,302
富士部品工業(株)	33,004
エトー(株)	25,908
その他	397,790
合計	706,813

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
683,169	3,513,627	3,489,982	706,813	83.1	72

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

	品名	金額(千円)
商品	ねじ	57,962
	締結機器類・部品他	42,022
	小計	99,984
製品	ねじ	357,343
	締結機器類・部品他	3,142
	小計	360,485
合計		460,470

(e)仕掛品

区分	金額(千円)
ねじ	158,783
合計	158,783

(f)原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
鉄線	65,019
ステンレス線	24,092
その他の線材	29,670
仕掛材料	12,886
自社製工具	132,024
アロイ工具	33,041
その他の工具	53,512
鋼材	8,740
その他	3,501
合計	362,489

(g)破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)ボストン投資顧問	549,000
(株)アーズレイアンドカンパニー	490,225
(株)日開	430,500
(株)グリーン・アワード	211,070
(株)メイコークリエイティブ	113,000
(株)福成工業	36,000
合計	1,829,795

流動負債
(a)買掛金

相手先	金額(千円)
神鋼商事(株)	131,352
(株)キョークロ	21,270
大和パーカー工業所	17,735
信光ステンレス	14,083
日立金属アドメット(株)	9,904
(株)東研サーモテック	7,605
その他	115,252
合計	317,205

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 (ホームページアドレス http://www.kk-yamashina.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(単元未満株式についての権利)

当社の定款の定めにより、単元未満株式について、その権利を次のとおり制限しております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(剰余金の配当の基準日)

- (1) 剰余金の配当の基準日は、別途に基準日を定めて剰余金を配当することができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第135期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第135期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び確認書	(第136期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 近畿財務局長に提出。
		(第136期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月8日 近畿財務局長に提出。
		(第136期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月9日 近畿財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成23年6月28日 近畿財務局長に提出。
(5)	有価証券報告書の訂正報告書及び有価証券報告書の訂正報告書の確認書	事業年度 (第135期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年7月2日 近畿財務局長に提出。
		事業年度 (第135期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年10月14日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月15日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

新 橋 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 戸 田 博 之
代表社員 業務執行社員	公認会計士 倉 持 政 義

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマシナの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマシナが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月8日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

新 橋 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 戸 田 博 之
代表社員 業務執行社員	公認会計士 倉 持 政 義

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマシナの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマシナが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

新 橋 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 戸 田 博 之
代表社員 業務執行社員	公認会計士 倉 持 政 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマシナの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月8日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 戸田博之
代表社員 業務執行社員	公認会計士 倉持政義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマシナの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。